

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	47,020,048			41,724,674	実質収支比率			0.1	4.6																																																																																																						
市町村名	泉佐野市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	46,919,887	40,615,769	經常収支比率	104.9	99.4																																																																																																										
						首都	×	歳入歳出差引	100,161	1,108,905	(※1)	(111.5)	(107.0)																																																																																																										
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	76,690	114,281	標準財政規模	21,921,502	21,854,700																																																																																																										
人口	22年国調(人)	100,801	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	23,471	994,624	財政力指数	0.92	0.92																																																																																																											
	17年国調(人)	98,889			過疎	×	単年度収支	-971,153	783,123	公債費負担比率	25.4	24.8																																																																																																											
	増減率(%)	1.9			山振	×	積立金	1,186,142	935,014	健全化判断比率	-	-																																																																																																											
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	101,343	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	828,985	581,002	実質赤字比率	-	-																																																																																																										
	うち日本人(人)	100,292		第1次	1,118	1,311	指数表選定	○	実質単年度収支	379,504	1,347,335	実質公債費比率	23.6	23.2																																																																																																									
	26.01.01(人)	101,685	第2次	2.6	2.9			基準財政収入額	15,128,784	14,470,954	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																										
	うち日本人(人)	100,713		10,484	12,278	基準財政需要額	15,953,699	15,686,387	標準税収入額等	19,724,253	18,935,491	得來負担比率	291.6	302.1																																																																																																									
	増減率(%)	-0.3	第3次	24.8	27.0			經常経費充当一般財源等	24,270,767	23,674,773																																																																																																													
	うち日本人(%)	-0.4		30,595	31,195	歳入一般財源等	30,768,301	28,567,815																																																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	56.51		72.5		68.7																																																																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,784																																																																																																																						
世帯数(世帯)	39,084																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	79,627,287	81,146,735																																																																																																												
	市区町村長	1	5,160		一般職員	456	1,496,136	3,281	うち公的資金	38,320,673	37,557,538																																																																																																												
	副市区町村長	2	4,810		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,289,569	8,307,902																																																																																																												
	教育長	1	4,620		うち技能労務職員	25	79,025	3,161	収益事業収入	33,488	75,011																																																																																																												
	議会議長	1	5,580		教育公務員	23	81,688	3,552	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																												
	議会副議長	1	5,220		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,314,783	957,626																																																																																																												
	議会議員	18	4,950		合計	479	1,577,824	3,294	財政調整基金	149,949	1,206,649																																																																																																												
						ラスパイレス指数			92.7	減債基金	2,995,789	2,615,508																																																																																																											
										その他特定目的基金																																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>泉佐野市田尻町清掃施設組合</td> <td>(16)</td> <td>泉佐野市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>泉州南消防組合</td> <td>(17)</td> <td>泉佐野市公園緑化協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>病院事業債管理特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>大阪府都市競艇組合</td> <td>(18)</td> <td>泉佐野市文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>泉佐野市ウォーターフロント</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(20)</td> <td>地方独立行政法人りんくう総合医療センター</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	泉佐野市田尻町清掃施設組合	(16)	泉佐野市土地開発公社	○	(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計					(10)	泉州南消防組合	(17)	泉佐野市公園緑化協会		(3)	病院事業債管理特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(11)	大阪府都市競艇組合	(18)	泉佐野市文化振興財団										(12)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	泉佐野市ウォーターフロント										(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(20)	地方独立行政法人りんくう総合医療センター	○									(14)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)												(15)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																											
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	泉佐野市田尻町清掃施設組合	(16)	泉佐野市土地開発公社	○																																																																																																											
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計					(10)	泉州南消防組合	(17)	泉佐野市公園緑化協会																																																																																																												
(3)	病院事業債管理特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(11)	大阪府都市競艇組合	(18)	泉佐野市文化振興財団																																																																																																												
								(12)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	泉佐野市ウォーターフロント																																																																																																												
								(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(20)	地方独立行政法人りんくう総合医療センター	○																																																																																																											
								(14)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)																																																																																																														
								(15)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																																																														

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	20,687,284	44.0	18,903,843	86.9	普通税	19,262,050	93.1	242,997	議会費	257,572	0.5	-	257,490
地方譲与税	188,507	0.4	188,507	0.9	法定普通税	18,895,817	91.3	242,997	総務費	5,125,544	10.9	114,900	4,300,715
利子割交付金	46,162	0.1	46,162	0.2	市町村民税	6,223,373	30.1	242,997	民生費	16,198,067	34.5	650,433	7,028,987
配当割交付金	124,843	0.3	124,843	0.6	個人均等割	151,721	0.7	-	衛生費	5,044,811	10.8	48,949	4,086,700
株式等譲渡所得割交付金	65,855	0.1	65,855	0.3	所得割	4,289,805	20.7	-	労働費	425,396	0.9	-	23,849
地方消費税交付金	1,261,001	2.7	1,261,001	5.8	法人均等割	465,642	2.3	78,370	農林水産業費	172,755	0.4	20,026	156,608
ゴルフ場利用税交付金	54,921	0.1	54,921	0.3	法人税割	1,316,205	6.4	164,627	商工費	313,608	0.7	3,397	214,833
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,079,808	48.7	-	土木費	2,983,280	6.4	702,979	2,281,658
自動車取得税交付金	39,468	0.1	39,468	0.2	うち純固定資産税	9,584,149	46.3	-	消防費	1,081,012	2.3	33,405	1,025,458
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	176,543	0.9	-	教育費	6,316,498	13.5	4,293,495	2,652,334
地方特例交付金	72,533	0.2	72,533	0.3	市町村たばこ税	2,416,093	11.7	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	1,624,026	3.5	816,962	3.8	鉦産税	-	-	-	公債費	8,172,359	17.4	-	7,810,523
普通交付税	816,962	1.7	816,962	3.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	828,985	1.8	-	828,985
特別交付税	807,063	1.7	-	-	法定外普通税	366,233	1.8	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,425,234	6.9	-	歳出合計	46,919,887	100.0	5,867,584	30,668,140
(一般財源計)	24,164,600	51.4	21,574,095	99.1	法定目的税	1,425,234	6.9	-					
交通安全対策特別交付金	17,349	0.0	17,349	0.1	入湯税	8,026	0.0	-					
分担金・負担金	569,798	1.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	695,133	1.5	128,773	0.6	都市計画税	1,417,208	6.9	-					
手数料	279,723	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	6,944,462	14.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	3,217,132	6.8	-	-	合計	20,687,284	100.0	242,997					
財産収入	637,676	1.4	2,751	0.0									
寄附金	472,022	1.0	-	-									
繰入金	3,038,384	6.5	-	-									
繰越金	1,108,905	2.4	-	-									
諸収入	708,664	1.5	39,124	0.2									
地方債	5,166,200	11.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,380,200	2.9	-	-									
歳入合計	47,020,048	100.0	21,762,092	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	99.4	98.2
現・計	99.0	97.6
年	99.4	98.1
市町村民税	99.0	97.6
純固定資産税	99.4	98.1

区分	平成26年度	平成25年度
合計	4,845,122	419,012
下水道	1,529,511	337,609
上水道	1,500	15,080
工業用水道	-	25,830
交通	-	93
国民健康保険	819,150	127
その他	2,494,961	315

区分	平成26年度	平成25年度
合計	4,845,122	419,012
実質収支	-	419,012
再差引収支	-	337,609
加入世帯数(世帯)	-	15,080
被保険者数(人)	-	25,830
被保険者1人当り	-	93
保険税(料)収入額	-	127
国庫支出金	-	127
保険給付費	-	315

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,534,750	50.2	15,355,750	14,225,682	61.5
人件費	5,340,916	11.4	4,799,652	4,663,084	20.1
うち職員給	3,075,248	6.6	2,614,506	-	-
扶助費	10,021,475	21.4	2,745,575	2,745,575	11.9
公債費	8,172,359	17.4	7,810,523	6,817,023	29.5
元利償還金	8,168,560	17.4	7,806,724	6,813,224	29.4
うち元金	6,685,648	14.2	6,336,011	5,342,511	23.1
うち利子	1,482,912	3.2	1,470,713	1,470,713	6.4
一時借入金利子	3,799	0.0	3,799	3,799	0.0
その他の経費	17,517,553	37.3	14,146,421	10,045,085	43.4
物件費	4,462,452	9.5	3,094,383	2,780,138	12.0
維持補修費	123,562	0.3	116,550	116,550	0.5
補助費等	5,124,395	10.9	4,510,352	3,217,222	13.9
うち一部事務組合負担金	1,973,386	4.2	1,683,532	1,617,041	7.0
繰出金	4,843,622	10.3	4,156,797	3,931,175	17.0
積立金	1,619,122	3.5	1,228,339	-	-
投資・出資金・貸付金	1,344,400	2.9	1,040,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,867,584	12.5	1,165,969	-	-
うち人件費	156,214	0.3	156,214	-	-
普通建設事業費	5,867,584	12.5	1,165,969	-	-
うち補助	2,612,476	5.6	29,389	-	-
うち単独	3,231,307	6.9	1,135,547	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,919,887	100.0	30,668,140	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

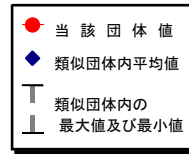


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

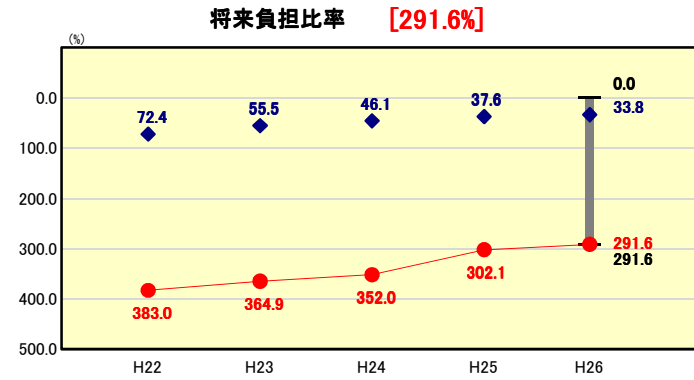
大阪府泉佐野市

人口	101,343	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	100,292	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	23.6	%
歳入総額	47,020,048	千円	将来負担比率	291.6	%
歳出総額	46,919,887	千円	市町村類型	H22 II-3 H23 III-1 H24 III-1	
実質収支	23,471	千円	(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1	
標準財政規模	21,921,502	千円			
地方債現在高	79,627,287	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

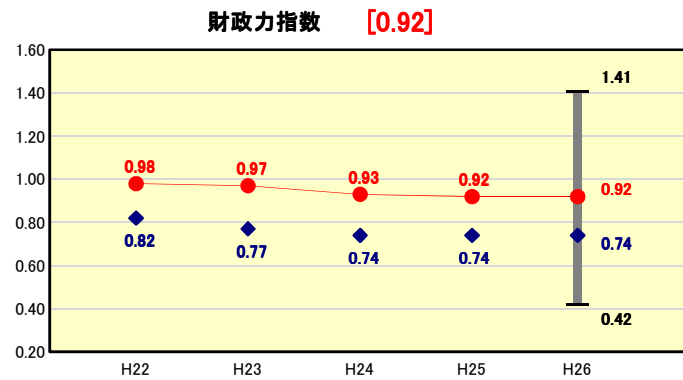
## 将来負担の状況



類似団体内順位 87/87 全国平均 45.8 大阪府平均 62.3

**将来負担比率の分析欄**  
 空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用した影響で、一般会計等の地方債現在高が標準財政規模の4倍以上の919億円となっている。また、空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して、公費負担となる雨水整備を最優先で進めたため、公営企業債等繰出見込額が203億円となっていることが将来負担比率を押し上げる要因となっている。  
 平成26年度は、約10億円の繰上償還等により一般会計等の地方債残高が29.5億円減少し、昨年度から10.5ポイント改善した。しかしながら、地方債残高は依然として高水準であるため、今後も、中期財政計画に基づき、投資的事業を設定した事業量内とし、計画的な地方債の発行に努める。

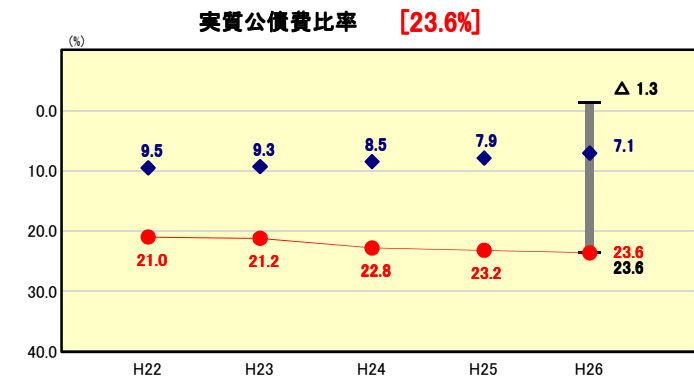
## 財政力



類似団体内順位 14/87 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71

**財政力指数の分析欄**  
 関西国際空港(以下「空港」)の関連事業所等からの固定資産税等により類似団体内平均を上回る税金があることから、財政力指数は高く、0.92(単年度0.95)となっている。

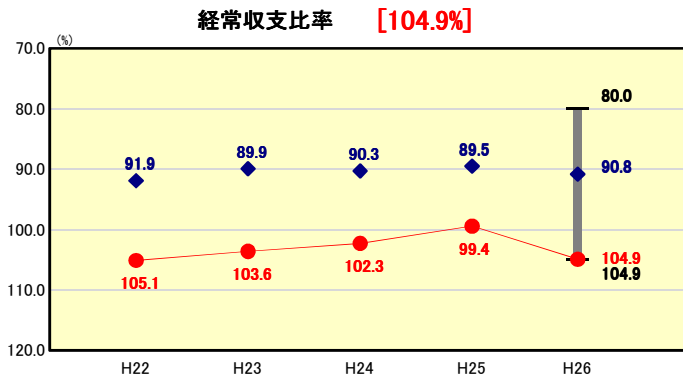
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 87/87 全国平均 8.0 大阪府平均 7.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用した影響で公債費負担が重くなっている。また、平成26年度は、泉佐野市土地開発公社経営健全化対策として発行した公共用地先行取得等事業債により、昨年度より0.4ポイント悪化している。  
 今後は、中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

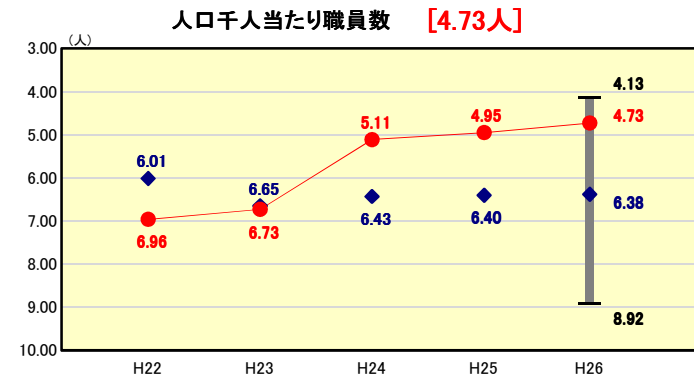
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 87/87 全国平均 91.3 大阪府平均 97.0

**経常収支比率の分析欄**  
 昨年度の税金増を受けて算定した交付税が減少したことに加え、扶助費、物件費、補助費等が増加したため、昨年度より5.5ポイント悪化している。  
 経常収支比率の構成比では、類似団体内平均と比較して公債費が著しく高い水準となっている。今後も中期財政計画(平成26年度策定)に基づき、投資的事業を設定した事業量内とし、計画的な地方債の発行とすることで公債費の抑制に努め、財政構造の弾力性について改善を図る。

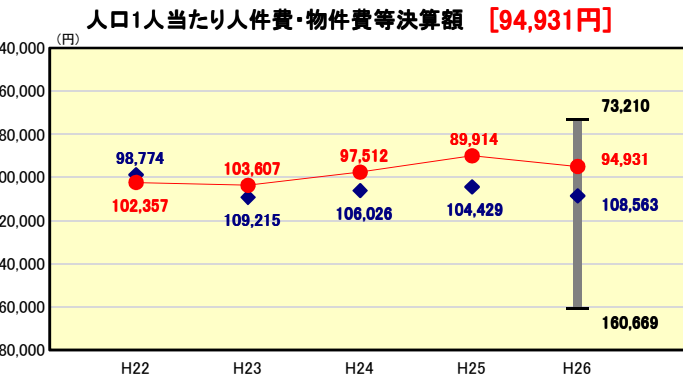
## 定員管理の状況



類似団体内順位 5/87 全国平均 6.96 大阪府平均 6.58

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 空港関連の都市基盤整備等の事業推進や空港を管轄する消防業務のために必要な人員を確保したことにより、類似団体内平均値と比較して高い水準となっていたが、消防事務を一部事務組合(泉州南消防組合)へ移管した平成24年度から同平均と比較して低い水準となった。平成26年度も退職不補充で、昨年度より0.22人の減少となっている。  
 今後は、中期財政計画と連携する定員適正化計画の定員削減目標(平成25年度からの5年間で100人の定員を削減すること)に基づき、より適正な定員管理に努める。

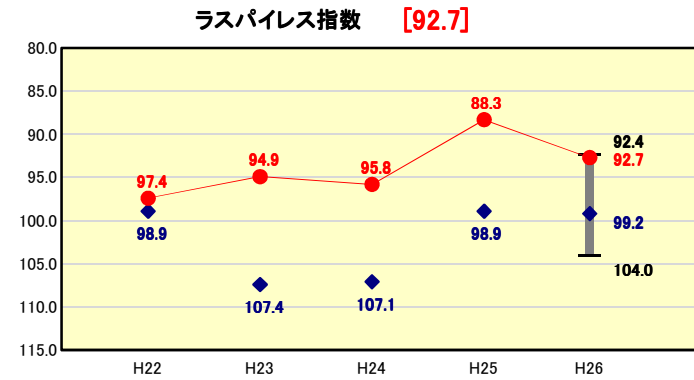
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 17/87 全国平均 119,984 大阪府平均 104,912

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費では退職手当、物件費では委託料の増で、昨年度より増加したが、これまで取り組んできた職員定員の削減や平成23年7月から実施した給与カット(13~8%)などの効果で、類似団体内平均値と比較しても低い水準となっている。  
 今後は、中期財政計画等に基づき人件費の適正化に努めるが、これと並行して事務の委託化の推進に伴う物件費の増加が見込まれる。今後は、人件費と物件費の合算額に注意した行財政運営を行うよう努める。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 2/87 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 行財政改革推進計画に基づき、平成13年1月から24ヶ月昇給延伸を行ったこと及び給与カット(13~8%)等を行ってきた。平成27年4月1日において、削減率を緩和(9~4%)したこと等で、昨年度より4.4ポイント上昇したが、依然として類似団体内平均値を大きく下回る低水準にある。

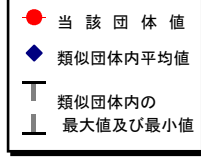
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大阪府泉佐野市

## 経常収支比率の分析

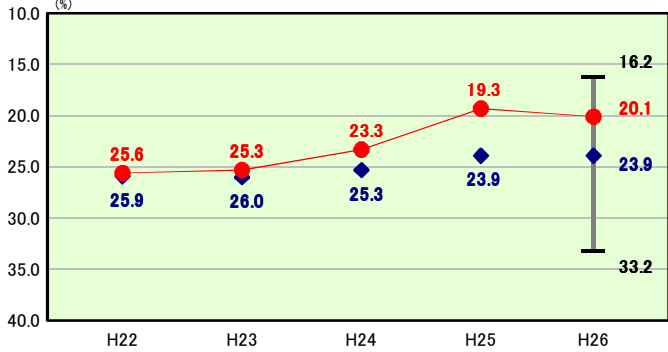
人口	101,343	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	100,292	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	56.51	km <sup>2</sup>	23.6	%
歳入総額	47,020,048	千円	291.6	%
歳出総額	46,919,887	千円		
実質収支	23,471	千円		
標準財政規模	21,921,502	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	23.6	%		
将来負担比率	291.6	%		
市町村類型	H22 Ⅱ-3 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1			
(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

### 人件費

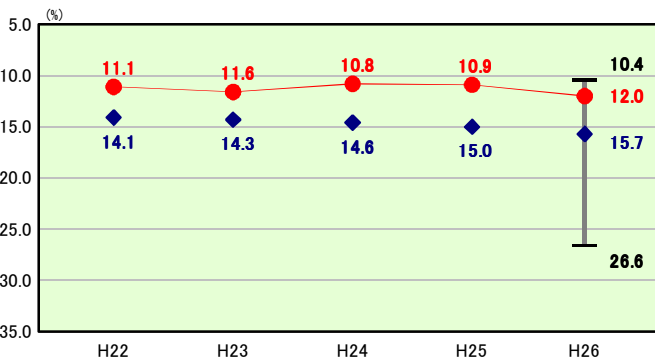
類似団体内順位 17/87 全国平均 23.8 大阪府平均 24.5



**人件費の分析欄**  
退職手当の増加で、昨年度より0.8ポイント悪化したが、引き続き類似団体内平均値を下回っており、職員の給与水準を示すラスパイレス指数も類似団体内において最低水準で推移している。今後も中期財政計画等に基づき、人件費の適正化に努める。

### 物件費

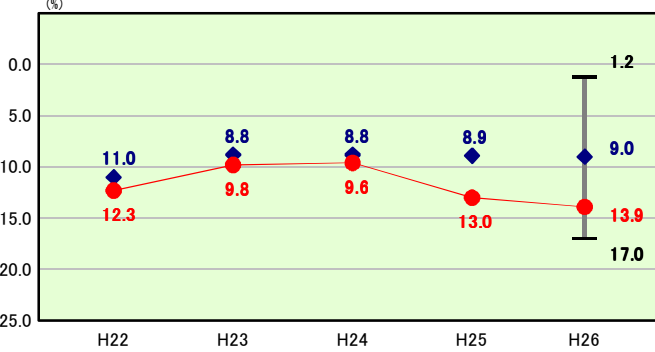
類似団体内順位 10/87 全国平均 14.3 大阪府平均 12.6



**物件費の分析欄**  
類似団体内平均値と比較して、比較的低い水準で推移しているが、平成26年度は、ごみ収集委託といった業務委託を推進したことで、昨年度より1.1ポイント悪化している。今後も職員の定員削減に伴う事務委託の増加が見込まれるため、新たに発生する委託料について、特に注意を払いながら物件費全体の精査に努める。

### 補助費等

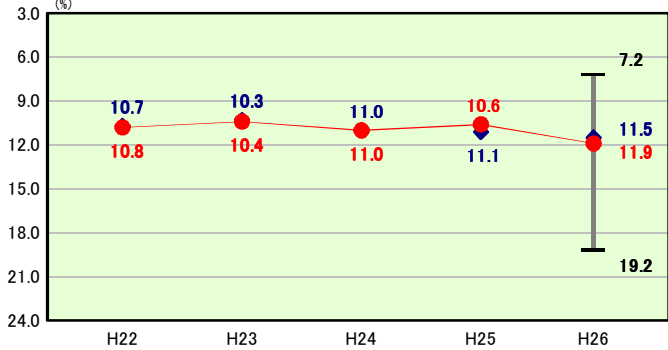
類似団体内順位 81/87 全国平均 10.1 大阪府平均 9.4



**補助費等の分析欄**  
平成25年度に消防事務を一部事務組合(泉州南消防組合)へ移管し、当該事務に係る人件費が補助費等に振り替わったことにより、類似団体内平均値を大きく上回るようになった。同消防組合のほか、泉佐野市田尻町清掃施設組合及び(独)りんくう総合医療センターへの補助金が高い構成比を占めている。それぞれ自立的・効率的な経営に努めているが、引き続き、これらを含めた補助費等全体の精査に努める。

### 扶助費

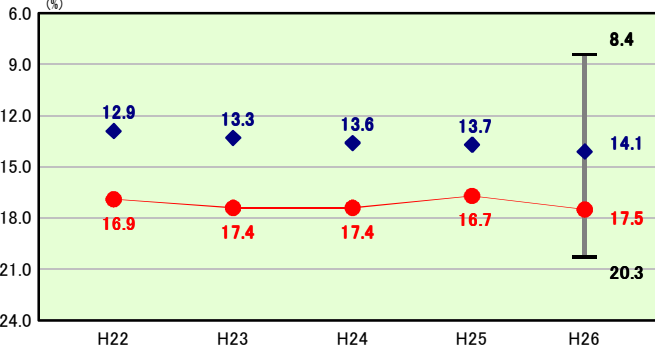
類似団体内順位 58/87 全国平均 11.7 大阪府平均 16.8



**扶助費の分析欄**  
概ね類似団体内平均値と同水準で推移している。しかしながら、歳出額は主に障害者福祉に係る扶助費が年々増加傾向にあり、当該施策をはじめ、対象者の資格審査及び各種扶助費の支給について、更なる適正化に努める。

### その他

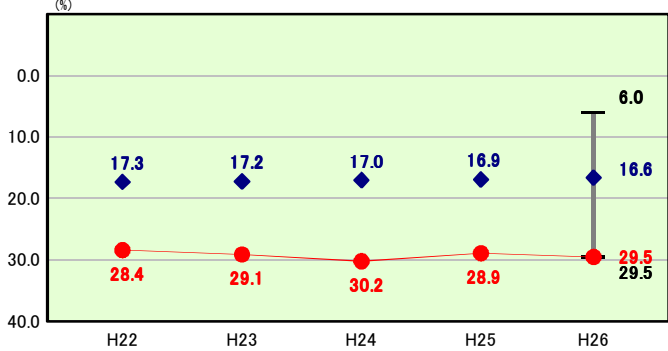
類似団体内順位 71/87 全国平均 13.2 大阪府平均 12.7



**その他の分析欄**  
類似団体内平均値と比較して高い水準となっているのは、繰出金が主たる要因である。これは、空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して進めた雨水整備に対する下水道事業特別会計への繰出金が多額となっているためである。下水道事業について、より自立的・効率的な経営に努める。

### 公債費

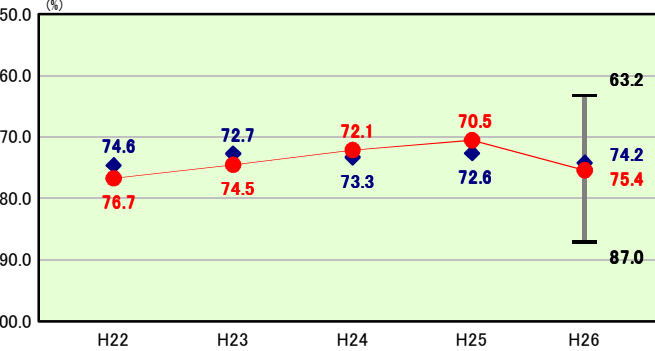
類似団体内順位 87/87 全国平均 18.2 大阪府平均 21.0



**公債費の分析欄**  
公債費は、経常収支比率(合計分)が類似団体内平均値と比較して高い水準となっている主たる要因であり、費目別の経常収支比率において最も類似団体内平均と乖離している。これは、空港関連の都市基盤整備等を積極的に進め、その財源に地方債を活用した影響で公債費負担が重くなっているためである。中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 48/87 全国平均 73.1 大阪府平均 76.0



**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率は概ね改善傾向にあったが、平成26年度は公債費以外の比率がそれぞれ悪化したことに伴い、類似団体内平均値を上回ることになった。構成比は高い方から順に、人件費、その他、補助費等、物件費、扶助費となっており、構成比において高い割合を占める各費目について、別記の分析欄で示した項目に特に注意して比率の改善に努める。

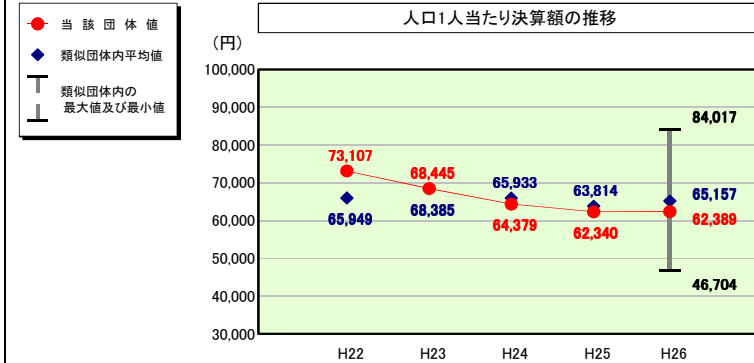


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大阪府泉佐野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



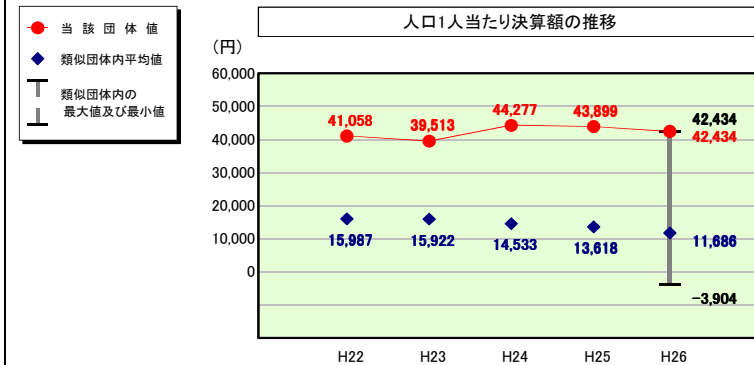
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,340,916	52,701	58,961	▲10.6
賃金(物件費)	162,496	1,603	3,996	▲59.9
一部事務組合負担金(補助費等)	940,327	9,279	3,773	145.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	594	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	185,233	1,828	2,438	▲25.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	156,214	1,541	1,435	7.4
▲退職金	▲462,537	▲4,564	▲6,041	▲24.4
合計	6,322,649	62,389	65,157	▲4.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.73	6.38	▲1.65
ラスパイレス指数	92.7	99.2	▲6.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

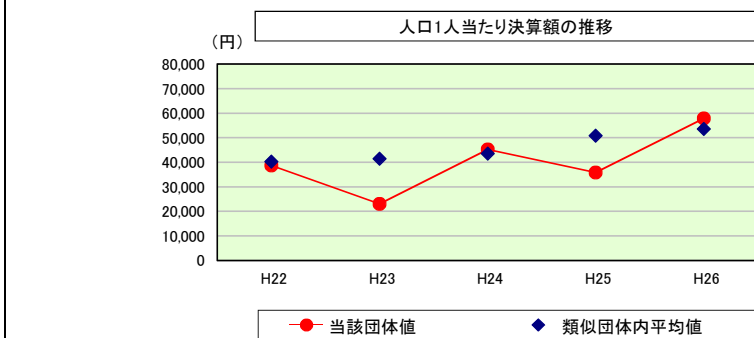


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,935,217	88,168	38,103	131.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,290,283	12,732	9,772	30.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,246	12	1,367	▲99.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,769	254	888	▲71.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,602	26	2	1,200.0
▲特定財源の額	▲2,938,986	▲29,000	▲6,931	318.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,015,709	▲29,757	▲31,548	▲5.7
合計	4,300,422	42,434	11,686	263.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

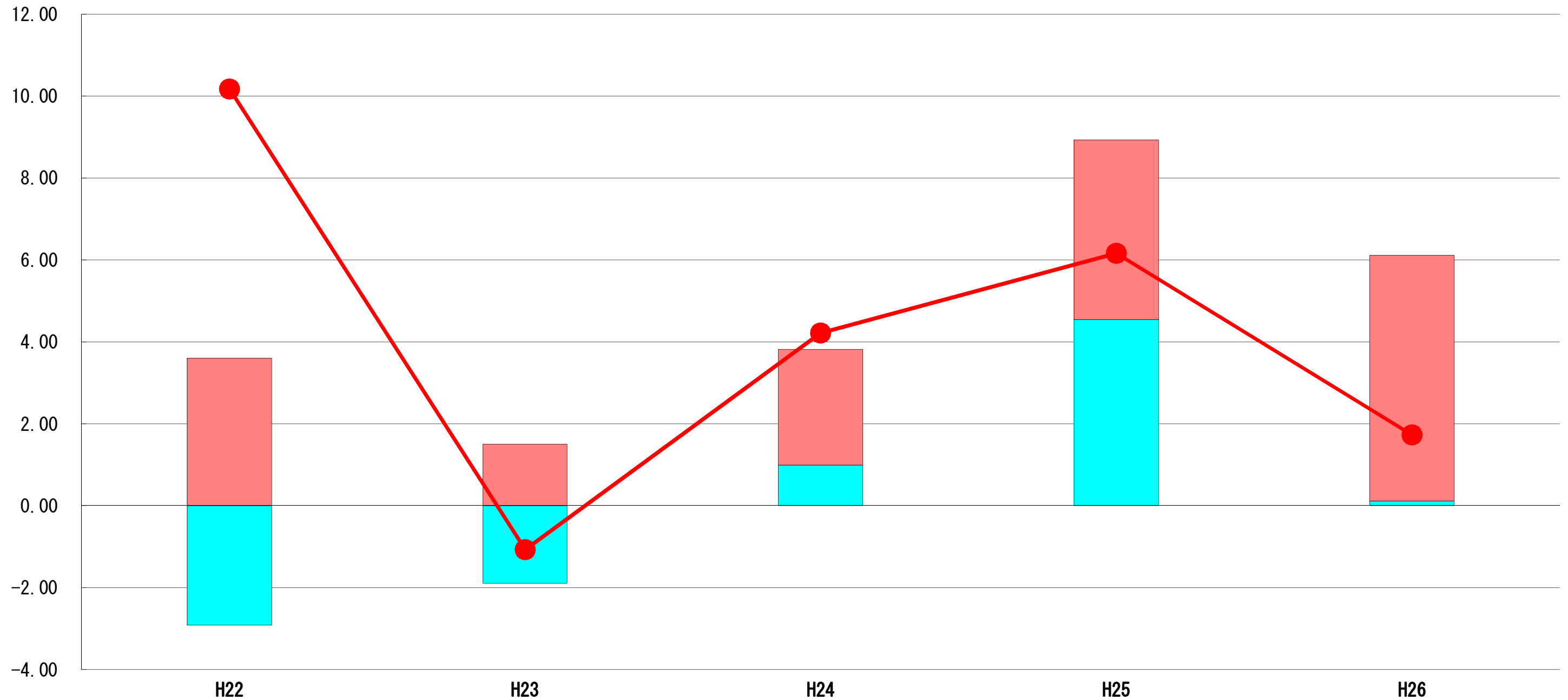
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,931,531	38,689	▲13.2	40,203	4.3	▲17.5
うち単独分	1,663,665	16,371	▲4.1	23,352	▲3.6	▲0.5
H23	2,335,692	23,043	▲40.4	41,433	3.1	▲43.5
うち単独分	1,558,303	15,373	▲6.1	22,351	▲4.3	▲1.8
H24	4,612,985	45,199	96.2	43,493	5.0	91.2
うち単独分	3,824,362	37,472	143.8	23,254	4.0	139.8
H25	3,636,088	35,758	▲20.9	50,840	16.9	▲37.8
うち単独分	1,380,178	13,573	▲63.8	25,367	9.1	▲72.9
H26	5,867,584	57,898	61.9	53,605	5.4	56.5
うち単独分	3,231,307	31,885	134.9	28,343	11.7	123.2
過去5年間平均	4,076,776	40,117	16.7	45,915	6.9	9.8
うち単独分	2,331,563	22,935	40.9	24,533	3.4	37.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

大阪府泉佐野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		3.60	1.50	2.83	4.38	6.00
 実質収支額		▲ 2.92	▲ 1.89	0.99	4.55	0.11
 実質単年度収支		10.17	▲ 1.07	4.22	6.16	1.73

## 分析欄

空港関連整備等に係る公債費負担が重く、平成15年度で約30億円の累積赤字となったことを受け、平成16年度に財政非常事態宣言を発表、独自の財政健全化計画を策定した。その後、平成18年度で、計画通り実質収支額を黒字化（累積赤字を解消）し、平成21年度まで黒字を維持した。

平成22年度及び23年度は、財政健全化法による連結実質赤字額を解消するために発行した第三セクター等改革推進債の元利償還による歳出の増加や、空港連絡橋国有化による税收の減少等により、実質収支が赤字となったが、人件費をはじめとする歳出削減や遊休財産売却等による歳入増加で平成24年度から再び黒字へと転換させた。

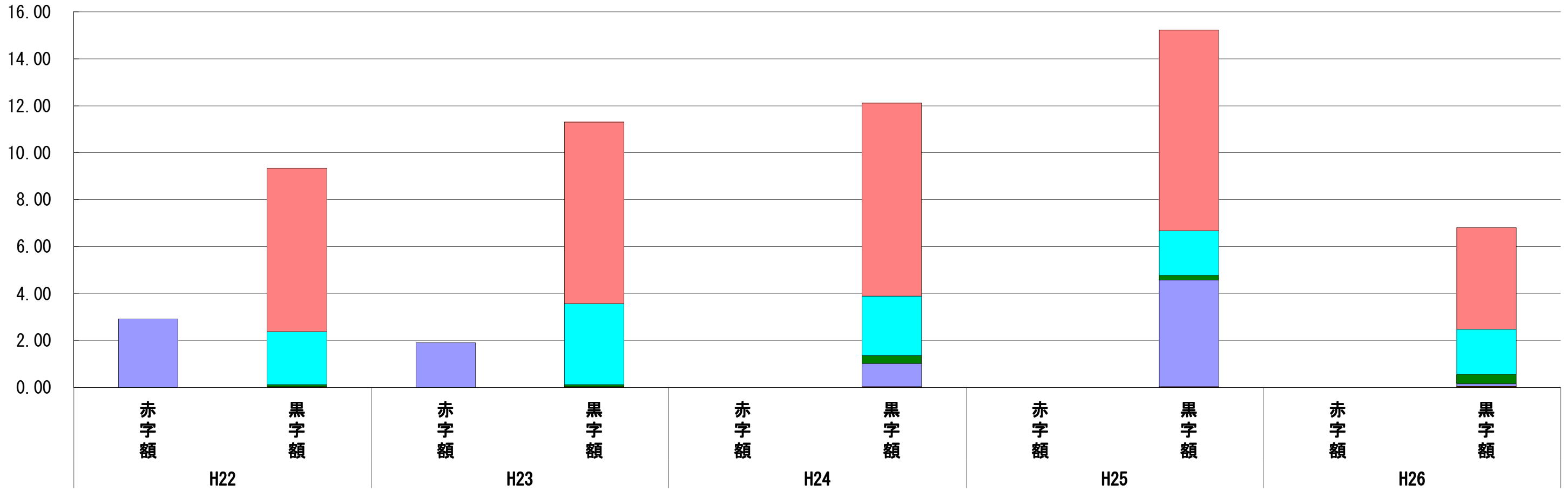
平成26年度は、約10億円の繰上償還で実質収支額が昨年度より減少したが、今後も、中期財政計画に基づき、実質収支の黒字維持に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大阪府泉佐野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		6.97	7.74	8.23	8.55	4.33
国民健康保険事業特別会計		2.26	3.45	2.54	1.91	1.91
介護保険事業特別会計		0.08	0.08	0.33	0.20	0.42
一般会計		▲ 2.92	▲ 1.89	0.99	4.55	0.10
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.02	0.04
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
病院事業債管理特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

平成21年4月1日に施行された財政健全化法に基づく健全化判断比率において、本市は平成20年度決算において、連結実質赤字比率が26.42%（早期健全化基準17.44%）と早期健全化基準以上となった。

本市は、財政健全化法施行前の地方財政再建促進特別措置法に規定する財政再建準用団体に陥らないよう普通会計の収支改善を最優先に取り組んできた結果、平成18年度に普通会計において実質収支の黒字転換を達成したが、特別会計等の根本的な改善措置を講じるまでは至っていなかった。

そのような状況下、財政健全化法において、新たに設けられた連結実質赤字比率では、宅地造成事業会計における資金不足額約66億円により、連結実質赤字比率が早期健全化基準以上となったものである。また、同会計の資金不足は、現病院（りんくうタウン）建設の財源として、旧病院跡地（上町）の売却収入を充てることとし、将来の公共施設等の整備のために宅地造成事業に売却したものであるが、景気低迷による事業計画の頓挫などにより、その間の金利負担の累積と地価下落による売却差損の発生で生じたものである。

なお、同会計は既に役割を終えていることから、平成21年度に第三セクター等改革推進債を活用して、これを廃止し、一般会計の負債として引継ぐことで同年度の決算で連結実質赤字額を解消した。

平成22年度及び平成23年度決算では、一般会計で赤字額が生じたものの（(5) 実質収支比率等に係る経年分析を参照）連結実質赤字額は生じておらず、平成24年度から一般会計も黒字へ転換させた。

平成26年度は、約10億円の繰上償還で一般会計の実質収支額が減少し、水道事業会計においては他会計へ貸付を実行したことにより資金剰余額が昨年度より減少したが、今後も中期財政計画に基づき、全会計の収支に注意しながら比率改善に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

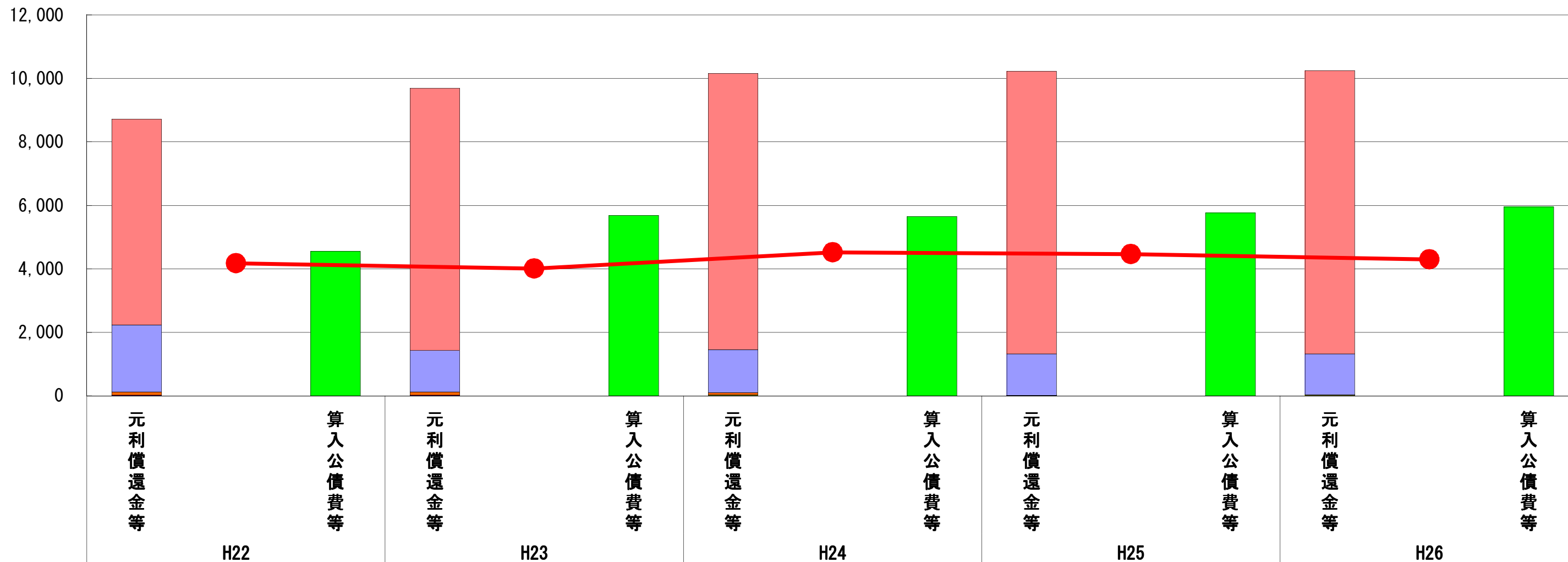


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府泉佐野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,495	8,271	8,711	8,909	8,935
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,111	1,312	1,361	1,309	1,290
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		99	99	66	2	1
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	24	2	26
	一時借入金の利子		12	12	3	2	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,547	5,689	5,648	5,758	5,955
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,172	4,007	4,517	4,466	4,300

## 分析欄

空港開港に合わせ、遅れていた都市基盤整備を進め、その財源に地方債を活用したことにより元利償還金等の額が非常に大きい。

これは、総合文化センター及び空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して雨水整備を最優先で進めたことにより公営企業債（下水道事業会計）の元利償還金に対する繰入金が多額となっていることが主たる要因である。

平成26年度は、過去に交付税算入率の高い地方債を発行したことで、算入公債費等の額が前年度と比較して2億円増加し、実質公債費比率の分子となる額が、1.7億円減少している（実質公債費比率は、単年度比率の3ヶ年平均をもって算出するため比率自体は0.4ポイント上昇）。今後も、中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

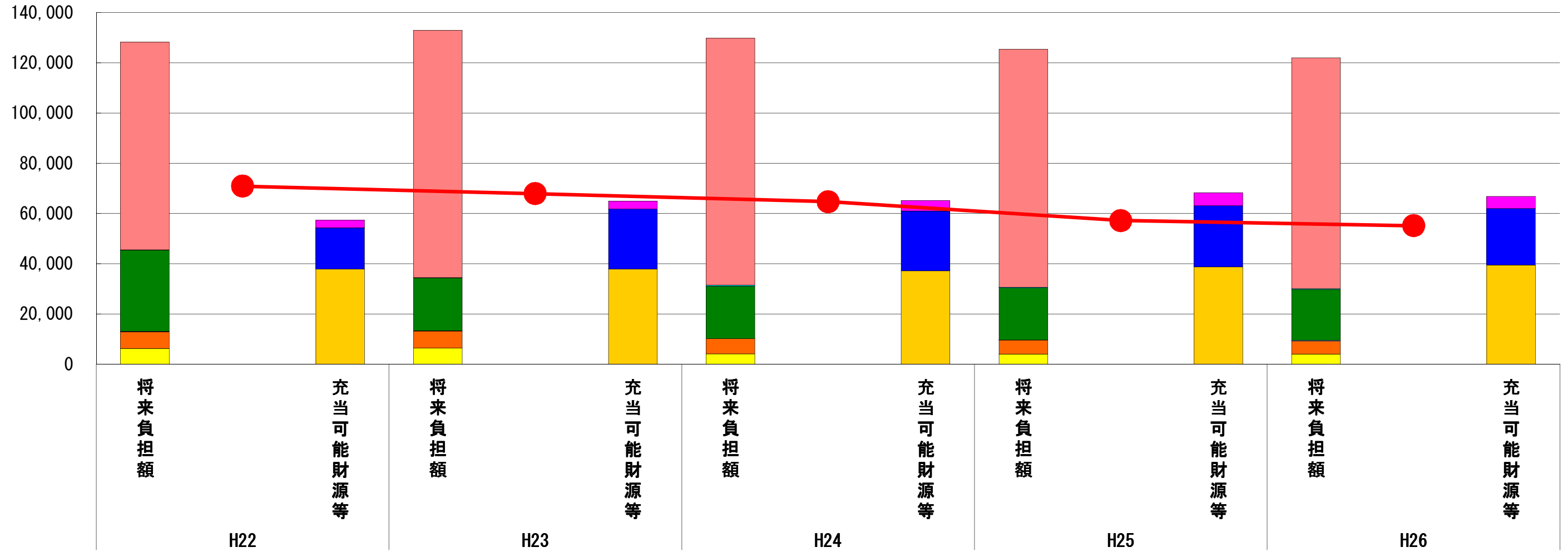
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府泉佐野市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		82,693	98,485	98,302	94,829	91,875
	債務負担行為に基づく支出予定額		180	180	359	318	267
	公営企業債等繰入見込額		32,281	20,967	20,945	20,623	20,312
	組合等負担等見込額		168	70	4	20	228
	退職手当負担見込額		6,712	6,812	6,067	5,635	5,338
	設立法人等の負債額等負担見込額		6,181	6,411	4,100	3,994	3,898
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,974	3,149	4,047	5,099	4,849
	充当可能特定歳入		16,500	23,972	23,829	24,403	22,487
	基準財政需要額算入見込額		37,861	37,888	37,206	38,734	39,438
(A) - (B)	将来負担比率の分子		70,879	67,916	64,695	57,183	55,144

## 分析欄

空港開港に合わせ、遅れていた都市基盤整備を進め、その財源に地方債を活用したことから多額の地方債を抱えることとなった。これにより、将来負担比率は、平成20年度決算で393.5%（早期健全化基準350.0%）と早期健全化基準以上となった。この主たる要因は、上記の地方債残高（表中では、一般会計等に係る地方債の現在高）751億円と下水道事業会計・病院事業会計に係る公営企業債等繰入見込額約335億円によるものである。

早期健全化団体となった平成20年度以降、平成21年度に宅地造成事業会計廃止で65.6億円、平成22年度に市立泉佐野病院の地方独立行政法人化で43.5億円の第三セクター等改革推進債を発行したため、一般会計等に係る地方債の現在高は平成23年度まで増加した。しかしながら、宅地造成事業会計を廃止することで連結実質赤字額を解消し、投資事業を精査し新規の地方債の発行を抑制していることで、将来負担比率の分子となる額は減少の傾向となっている。

平成26年度は、前年度と比較して、（左記の）充当可能基金が2.5億円減少したが、約10億円の繰上償還等で一般会計等に係る地方債現在高が29.5億円減少したことなどにより、将来負担比率の分子は、20.4億円減少している。これを受けて、将来負担比率は前年度より10.5ポイント改善し、291.6%となった。今後も、中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行とすることで、更なる比率の改善に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。